

令和4年度事業報告

1 概要

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、13品目の検定業務の適切な実施に努めた。そのうち、主要品目である防爆構造電気機械器具（以下「防爆機器」という。）については、構造規格に基づく新規検定申請件数が前年度から約4.7倍に増加した。その他の品目は、プレス機械又はシャーとロール機の急停止装置（個別）を除き、減少した。これらにより、新規検定申請件数全体では前年度から1,265件増加し、約2.9倍となった。一方、更新検定申請件数は、12.1%増加した。結果、検定業務の収入は、約1.94倍となった。

検定以外の業務については、化学物質危険性評価、マスク性能試験、防護服性能試験の収入が減少した一方で、機械等性能試験、防爆技術支援、工場監査、外国業務技術支援、IECEXなどの収入が増加し、検定業務外の収入は18.8%増加した。

その他、社会貢献活動としてIECEXシステム国内審議委員会の事務局を引き続き担当するとともに、（独）労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所（以下「安衛研」という。）を始めとする安全衛生機関、団体等が主催する約30の委員会に当協会の役職員を委員として派遣し、審議、調査等に協力した。

1. 1 業務の実施

「令和4年度事業計画」に基づいて、次の事業を実施した。

- ・登録個別・型式検定機関として認められている13品目の機械器具の検定
- ・登録適合性証明機関としての機能安全証明業務の受託
- ・化学物質、静電気、機械器具、呼吸用保護具・防護服等の性能試験の実施
- ・爆発危険箇所（ゾーン）設定に係る指導及び認証業務
- ・安全衛生に係る調査・研究・リスクアセスメント業務
- ・IECEXシステムの認証及び試験の実施
- ・防爆機器等の海外での認証取得等に係る申請代行等の技術支援
- ・委託事業に対する積極的公募及び受託した事業の計画的実施
- ・安全衛生に関する知識の普及・技術の向上のための講習会の開催及び資料の頒布
- ・公益社団法人としての産業安全衛生活動（広報・支援等）

1. 2 「2021中期目標」の策定・実行

「2021中期目標」について年次計画に沿って、次の事業等を実施した。

(1) 組織・体制等

- ・事業企画部の業務量が大幅に増加したことに対応し、事務系派遣職員1名を採用した（7月）。
- ・安全技術部の技術職員1名の退職（12月）により、試験認証部の技術職員2名を安全技術部へ配置換えを行った（1月）。

- ・ 防爆構造電気機械器具の主任検定員の交代を行った（2月）。
- （2） 安定的運営のための財務体制整備
 - ・ 検定業務への過度の依存体制を是正するため、リスクアセスメント、委託事業、技術支援、IECEX 認証などの事業収入増加に取り組んでおり、新規事業として、フィットテストを立ち上げた。
- （3） 電子化の推進
 - ・ 紙からの脱却、クラウド化の実現に向けて電子化を進めている。

1. 3 その他

令和4年度は、上記の事項に加えて次の事項にも取り組んだ。

（1） IECEX システムの ExCB 及び ExTL に対する審査受審

IEC 防爆機器規格適合性認証制度（IECEX システム）の認証機関（ExCB）及び試験機関（ExTL）のスコープ拡大（砂詰防爆構造、特殊防爆構造、内圧防爆室及びアSEMBリの規格の追加）の審査を12月に対面で受審した。

（2） ISO 9001（品質マネジメントシステム）の定期監査受審

ISO 9001 の維持のため、定期監査を受審し、特に問題なく終了した（10月）。

（3） ISO/IEC 17025（試験所）及び ISO/IEC 17065（認証機関）の認定審査

IECEX 審査の簡易化、ATEX の試験・認証機関（NB）における試験データの受け入れ促進等を目的として、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）により運営される認定制度（ASNITE）における防爆機器を対象とした ISO/IEC 17025（試験所認定）の維持審査に合格した（6月）。また、ISO/IEC 17065 の新規認定審査に合格した（11月）。

（4） IECEX 年会日本開催

令和7年（2025年）に延期された IECEX の日本開催について計画の見直しを行い、年会会場をパシフィコ横浜から京都国際会館に変更した。

2 会議の開催

2. 1 総会

令和4年度の定時総会は令和4年6月9日に KKR ホテル東京及び Web 会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも原案どおり承認、可決された。出席会員数は186名（内会場参加17名、委任状提出41名、議決権行使書による議決権行使128名）であった（会員総数307名）。

・ 議案

第1号議案 令和3年度事業報告承認の件

第2号議案 令和3年度決算報告承認の件

第3号議案 役員選任の件

・ 報告事項

(1)令和4年度事業計画

- (2)令和 4 年度収支予算書
- (3)資金調達及び設備投資の見込みについて

2. 2 理事会

(1) 第 1 回理事会

令和 4 年 5 月 20 日に KKR ホテル東京及び Web 会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第 1 号議案 令和 3 年度事業報告（案）について
- 第 2 号議案 令和 3 年度決算報告（案）について
- 第 3 号議案 役員候補者の選任（案）について
- 第 4 号議案 会員の異動状況について

(2) 第 2 回理事会

令和 4 年 10 月 14 日に産業安全技術協会及び Web 会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第 1 号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告
- 第 2 号議案 令和 4 年度収支予算書の補正について（案）
- 第 3 号議案 試験等施設整備引当資産運用規程の改正について（案）

(3) 第 3 回理事会

令和 5 年 3 月 3 日に KKR ホテル東京及び Web 会議併用で開催し、次の議案を審議した結果、いずれも承認された。

- 第 1 号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告
- 第 2 号議案 令和 4 年度収支予算書の補正について（案）
- 第 3 号議案 令和 5 年度事業計画（案）
- 第 4 号議案 令和 5 年度収支予算書（案）
- 第 5 号議案 試験等施設整備引当資産の活用について（案）
- 第 6 号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて（案）
- 第 7 号議案 他の一般社団法人等からの業務移管について（案）

3 業務の実施状況

3. 1 検定、認定、試験等

(1) 検 定

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、労働安全衛生法第 44 条（個別検定）及び第 44 条の 2（型式検定）に基づき、表 1 に示す品目の検定を実施した。令和 4 年度の新規検定受付件数（所在地審査を含む）は 1,941 件（前年度 676 件）で、前年度比 287.1%となった。更新検定受付件数は、4,714 件（前年度 4,204 件）で、12.1%増であった。また、金額ベースでは、新規検定、更新検定、記載事項変更、再交付及び

是正処置手数料を合わせた検定手数料の合計は約 4 億 9 千 9 百万円（前年度約 2 億 5 千 7 百万円）で、前年度比 194%となった。

表 1 検定品目別受付件数・合格件数・検定手数料

検定品目	新規検定		更新検定	
	受付 (件数)	検定手数料 (円)	受付 (件数)	検定手数料 (円)
防爆機器	1,776	343,620,760	3,898	97,879,870
プレス機械又はシャアの 安全装置	13	2,453,110	45	2,493,150
ゴム等を練るロール機の (機械的)急停止装置	6	779,460	0	0
木材加工用丸のこ盤の歯 の接触予防装置	2	259,820	11	332,750
交流アーク溶接機用自動 電撃防止装置	0	0	0	0
絶縁用保護具	16	1,293,160	120	2,983,200
絶縁用防具	6	779,460	51	1,314,610
保護帽	80	6,809,550	436	11,960,960
動力プレス	0	0	2	270,930
防じんマスク	15	3,803,250	63	2,781,680
防毒マスク	2	573,980	42	1,913,670
電動ファン付き呼吸用保 護具	6	4,218,060	46	4,079,460
所在地審査	1	179,300		
型式検定小計	1,923	364,769,910	4,714	126,010,280
ゴム等を練るロール機の (電氣的)急停止装置	18	2,338,380		
その他変更等	1,071	5,881,400		
合 計	3,012	372,989,690	4,714	126,010,280
旅費		8,698,881		
総 計				507,698,851

(2) 機械等安全認定試験等

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 2-1 に示す品目の安全認定試

験を実施した。令和4年度は、新規認定はなく、全て更新認定となっている。認定件数は6件であり、前年度（12件）から減少した。また、同規程に基づき、認証書を発行したものは表2-2のとおり、0件（前年度0件）であった。

表 2-1 安全認定試験品目別受付件数

試験品目	更新認定
爆発性雰囲気で使用する接続箱	5
安全帯	0
乾式安全器	1
その他	0
合 計	6

表 2-2 認証書発行件数

試験品目	認証書発行
といし	0
モーター	0
乾式安全器	0
その他	0
合 計	0

（3）危険性評価試験及び安全性能試験

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表3に示す種目の危険性評価試験・安全性能試験を実施した。令和4年度の受付件数は359件（前年度476件）で、前年度比24.5%減となった。機械等性能試験が110件（前年度73件）と増えたものの化学物質危険性評価が189件（前年度287件）、マスクの試験数が29件（前年度64件）と減少したことが主たる要因である。

表 3 危険性評価・安全性能試験受付件数

試験種目	受付件数
化学物質の危険性評価	189
静電気帯電防止性能・導電率	28
研削といしの安全性能	4
研削といし保護覆いの安全性能	1
安全靴の性能	0
プロテクティブスニーカーの性能	1
墜落制止用器具の性能	80

機械器具試験（マスク以外）その他	24
防じん・防毒マスクの性能	29
化学防護服の漏れ率性能	3
その他	0
合 計	359

（４）工場監査

この工場監査は、海外の認証機関との相互協力協定（MoU）に基づき実施しているもので、令和４年度は23件であり前年度（13件）から増加した。（表４）。

表４ 工場監査件数

品目	件数
工場監査	23

（５）英文合格証等の発行

英文合格証（型式検定合格証の英語版）、試験結果書（型式検定の試験結果をレポートにまとめたもの）及び構造規格適合証明書の実行は、令和４年度の発行件数は27件（前年度49件）となり、前年度から減少した。内訳は、英文合格証22件（前年度38件）、試験結果書0件（前年度11件）、構造規格適合証明書5件であった（表５）。

表５ 英文合格証等の発行件数

品目	件数
英文合格証	22
試験結果書	0
構造規格適合証明書	5
合 計	27

（６）IECEx システム

IECEx システムの機器認証スキームの認証業務における令和４年度の証明書の発行数は61件であり、前年度（32件）に比べて90.6%増加した（表６）。

なお、試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、令和４年５月に委員会を開催（Web 会議）した。また、ISO9001、ISO/IEC 17025 及び ISO/IEC 17065 に関連するリスク委員会については、令和４年度は1回（令和５年３月）開催し、リスクの特定及び対応を行った。

表６ IECEx システム証明書発行数

証明書の種別	件数
--------	----

IECEX CoC (適合証)	25
ExTR (試験報告書)	28
QAR (品質評価報告書)	8
合 計	61

3. 2 講座・セミナー、育成

(1) 講習会等

当協会の業務に関連した安全衛生技術講習会、説明会等を次のとおり 7 件（前年度 9 件）開催した。いずれも、対面での開催が困難であったため、Web 配信によって行い、受講者の総数は 126 名（前年度 327 名）であった。

なお、6 月に防爆電気機器 Basic コースの内容を更新した。また、国際セミナーにおいては、海外申請サポート及び工場監査の受注を期待して、希望する受講者には、web による無料の個別面談対応を行った。

- ・「防爆電気機器 Basic コース(2022)」
 - 配信期間：6 月 1 日～
 - 配信方法：オンデマンド配信
 - 受講者数：58 人
- ・「防爆電気機器 Skill-up コース」
 - 配信期間：通年
 - 配信方法：オンデマンド配信
 - 受講者数：18 人
- ・「工場電気設備防爆指針－国際整合技術指針 2020 の概要」
 - 配信期間：通年
 - 配信方法：オンデマンド配信
 - 受講者数：5 人
- ・「爆発・火災の防止対策 コース」
 - 配信期間：通年
 - 配信方法：オンデマンド配信
 - 受講者数：10 人
- ・「学ぶ動画コース」～防爆電気機器・型式試験コース～
 - 配信期間：通年
 - 配信方法：オンデマンド配信
 - 受講者数：6 人
- ・「防爆電気機器 Basic コース」（再配信）
 - 配信期間：～5 月末
 - 配信方法：オンデマンド配信
 - 受講者数：2 人

・「国際セミナー」

配信期間：5月16日～6月末

配信方法：オンデマンド配信

受講者数：32人

(2) 書籍等の頒布

安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び安衛研が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。頒布総数は、820冊（前年度929冊）となり、前年度比11.7%減であった。

(3) 安全衛生技術情報の提供

当協会の事業の紹介、安全衛生技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、THIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

・ THIS ニュースの発行（年4回：4月、7月、10月及び1月）

・ メールマガジンの発行（年8回）

なお、THIS ニュースの発行部数は550部であり、会員、関係官公庁等に配布するほかホームページでも閲覧可能としている。また、メールマガジンの配信数は3月末現在791であった。

3. 3 相談・助言

(1) 検定に関する相談（無料）

検定に関する相談を無料で実施した。令和4年度の実施件数は333件（前年度409件）であった。内訳は、防爆機器関係309件、機械器具関係17件及び呼吸用保護具関係7件であった。

令和4年度から相談は、事業企画部の所掌となり、無料相談すべてを集計する方法に改めた。3月末時点で無料相談件数は、総数1,016件となった。無料相談の申し込みページ（ホームページ）を見直すとともに、受注に結び付くように対応を行っている。

表7 検定に関する相談件数

種別	件数
防爆機器関係	309
機械器具関係	17
呼吸用保護具関係	7
合計	333

(2) 技術支援・安全技術指導（有料）

防爆機器等に関する技術支援、外国に対する技術支援及び静電気災害、爆発災害等の防止技術に関する安全技術指導（リスクアセスメント、個別講義・講演を含む）は、表 8 に示すとおり、それぞれ、50 件（前年度 12 件）、11 件（10 件）及び 37 件（26 件）実施した。これらの合計は 98 件となり、前年度（48 件）から大幅に増加した。

表 8 技術支援・安全技術指導の件数

種別	件数
防爆機器等に関する技術支援	50
外国に対する技術支援	11
爆発災害等の防止技術に関する安全技術指導 (リスクアセスメント、個別講義・講演を含む)	37
合計	98

3. 4 調査・資料収集

(1) 委員会活動

当協会の社会貢献として、IEC 防爆機器規格適合性認証制度（IECEX システム）に関する国内審議委員会の事務局を担当し、審議結果の取りまとめ、報告、IECEX システムの年会への代表団の派遣等に協力した。また、安全衛生関係機関、団体等が主催する約 30 の委員会に当協会の役職員を派遣し、その専門的知識経験等を生かして規格の改正の審議、調査等に協力した。その主なものは次のとおりである。

表 9 委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
工場電気設備防爆指針改正委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針を作成する。
直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会	電気学会	直流及び高圧電動機の電動機仕様作成プロセスに展開し、JEC 化を念頭に、推奨プラクティスの JEC-TR を作成する委員会。
IEC/CAB 対応委員会	IEC Activities Promotion Committee of Japan	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC 上層委員会	IEC Activities Promotion Committee	IEC の各種委員会への対応について検討する委員会

	of Japan	
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気で使用する電気機械器具 JIS 原案の審議
IEC/TC70 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	外郭による電子機器等の保護等級に関する審議、JIS 原案作成等
ISO/TC199 部会	(一社)日本機械工業連合会	基本安全規格(タイプ A 規格)の作成及び改定作業、グループ安全規格(タイプ B 規格)の作成・改定及び翻訳 JIS 作成
ISO/TC199/WG7	(一社)日本機械工業連合会	ISO 14119 の改正
ISO/TC199/WG8	(一社)日本機械工業連合会	ISO 13849-1 の改正
プロテクティブスニーカー規格改定原案作成委員会	(公社)日本保安用品協会	プロテクティブスニーカー規格の改定原案作成
ISO 国内対策特別委員会ほか	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の普及活動、JIS と ISO 規格との整合化の検討等
ISO/TC39/SC10/WG1 対策委員会	(一社)日本鍛圧機械工業会	ISO 16029 ベースの JIS 原案作成
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	研修等の企画・実施、試験方法の検討、リスクアセスメントの検討等。粉じん爆発関係 JIS 規格原案作成。
IEC TC101 国内審議委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議、JIS 規格の改正
JIS C 61340 4-4 (FIBC) JIS 原案作成委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	帯電防止フレキシブルコンテナの JIS 規格原案作成。
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成委員会	日本衛生材料工業連合会	医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成
送気マスク JIS T 8153 原案作成委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS T 8153 の更新原案の策定

日本呼吸用保護具工業 会技術委員会及び ISO 国内対策特別委員会	日本呼吸用保護具工業 会	JIS 改正案・フィットテスト マニュアル等の技術的検討、 SWPF 試験の検討、ISO 規 格の進捗状況確認
PPE の備蓄・供給・使用 に関する調査委員会	厚生労働省	PPE の備蓄・供給・使用に 関する調査
JIS B 9719	(一社)日本機械工業連合 会	JIS B 9719 の改正
ISO/TC94/SC14 国内 審議委員会	(一社)日本消防服装・装 備協会	ISO 11999 の改正

(2) 受託調査研究

企画競争により、厚生労働省から買取試験事業、その他の調査研究を受託し、実施した。

① 型式検定機械等の買取試験事業（委託期間：令和 4 年 8 月 24 日～令和 5 年 3 月 10 日）

市場に流通する防爆機器を買取り、試験を行って所定の防爆性能等が確保されているかを検証するものである。今年度は、昨年度と比較して、委託開始時期が 3 か月遅く、また、事業予算が半分程度に縮小された。買取の型式数は、合計 10 型式を選定し（昨年度 21 型式）、試験等を実施した。買取事業評価委員会は、2 回実施した（昨年度 3 回実施）。3 月に報告書を納品して終了。試験等の結果、「適切」と判定されたものは 4 型式、「不適だが安全上は問題なし」と判定されたものは 6 型式、「不適切」と判定されたものはなかった。

② 呼吸用保護具の性能確保のための買取試験事業（委託期間：令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 2 月 15 日）

市場に流通する防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付呼吸用保護具 (PAPR) を買い取って試験を行うものである。今年度は、防じんマスク 25 型式（昨年度 20 型式）、防毒マスク 25 型式（昨年度 30 型式）、PAPR 10 型式（昨年度 10 型式）を選定し試験等を実施した。評価委員会を 2 回開催した。2 月に報告書を納品して終了。結果については、性能に係る不適合が防じんマスクの 1 型式、表示等の不備が防じんマスクの 2 型式で報告され、防毒マスク、電動ファン付き呼吸用保護具については不適合は見出されなかった。性能に係る不適合が報告された型式は厚生労働省から報道発表するとともに、メーカーが自主回収を行った。

③ 墜落制止用器具の性能の確認のための買取試験事業（委託期間：令和 4 年 9 月 26 日～令和 5 年 3 月 17 日）

市場に流通するフルハーネス型墜落制止用器具及び胴ベルト型墜落制止用器具を買い取って試験を行う事業である。フルハーネス型墜落制止用器具のうちフルハーネス 31 型式、ランヤード 32 型式（昨年度はフルハーネス型墜落制止用器具とし

て44型式)、胴ベルト型墜落制止用器具8型式(昨年度15型式)、合計39型式(昨年度59型式)を選定し試験等を実施した。試験等の結果、フルハーネス型墜落制止用器具のフルハーネスとして4型式、ランヤードとして1型式に適合しないと判定した項目が生じた。その内、落下試験の結果、不適合と判定したフルハーネスの1型式とランヤードの1型式について厚生労働省より回収命令が出された。その他の不適合については表示に関するものであり、厚生労働省からは特にコメントがなかった。第1回評価委員会を11月に開催した。第2回評価委員会を2月に開催し、3月に報告書を納品して終了。

④ 個人用防護具の性能検査等調査事業一式(契約期間:令和5年3月31日まで)

国が備蓄した医療向け個人用防護具(PPE)に関して性能検査等を行うものである。N99・N95・DS2規格マスク計3型式(12月)、サージカルマスク13サンプル(12月)、検診・検査用手袋12サンプル(PVC)(8月)、16サンプル(ニトリル)(8月)、及び、アイソレーションガウン57(5月)、60(8月)及び27サンプル(1月)の性能試験を実施して、3月に報告書を納品して終了。結果については実測値を委員会に報告し、個別の評価判断は委員会及び厚生労働省で行うこととした。

⑤ 防毒電動ファン付き呼吸用保護具の構造規格の策定に向けた調査研究事業(契約期間:令和4年4月1日~令和5年3月17日)

昨年度受託した「防毒電動ファン付き呼吸用保護具の有効性等に関する調査研究事業」に引き続いて今年度受託した事業。今年度は、防毒電動ファン付き呼吸用保護具について、構造規格及び型式検定の原案を策定する。合計4回の委員会とワーキンググループ2回、及びメーカーによる検証試験見学会2回を開催した。3月に報告書を納品して終了。本委託事業の報告書及び委員会での検討結果をもとに電動ファン付き呼吸用保護具の構造規格の改正、及び施行が令和5年度に予定された。本年10月の施行予定日に向け、当協会において検定開始の準備を進めている。

⑥ 各種医療向け性能検査業務

国が医療向け個人用防護具を調達するにあたり、その品質の確保を目的として性能検査等を行うものである。

- ・アイソレーションガウン73型式(5月)
- ・アイソレーションガウン60型式(8月)
- ・アイソレーションガウン28型式(12月)
- ・検診・検査用手袋12サンプル(PVC)(8月)
- ・検診・検査用手袋16サンプル(ニトリル)(8月)
- ・N95等マスクのフィットテスト業務一式(8月)

国が備蓄した医療向けN95及びDS2マスクのサンプルについてフィット性能を調査するものである。12型式について被験者10人のフィットテストを実施した。8月に報告書を納品して終了。

- ・N95等マスクのフィットテスト業務一式(1月)

8月に行った医療向けN95及びDS2マスクのフィット性能調査の追加調査

である。2型式について被験者10人のフィットテストを実施した。1月に報告書を納品して終了。

上記は各性能検査を実施して、それぞれ5月、8月及び1月に報告書を納品して終了。結果については実測値を委員会に報告し、個別の評価判断は委員会及び厚生労働省で行うこととした。

(3) 情報収集等

検定等の業務に関連した規格・資料の収集を行った。また、ユーザー団体を含む関連業界との意見交換会、国際会議への参加等の機会を利用して情報の収集に努めた。

4 その他の活動

(1) 意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門（検定部、試験認証部及び QMS・監査室）では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年度に引き続き実施した。

アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務（性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、IECEX並びに講座・講習会）についての顧客満足度調査を検定申請者又は技術支援サービスの利用者（企業）を対象に実施した。調査は検定業務については業務終了時に、また、技術支援業務については令和4年12月に実施した。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。なお、満足度は年々向上しており、業務改善の効果の表れと考えられる（アンケート調査の結果については、TIIS ニュース 292号（令和5年4月10日発行）に掲載）。

(2) TIIS ニュース外部編集委員会の開催

TIIS ニュースの内容充実を図るため、外部の専門家（5名）からなる編集委員会を令和5年1月17日に開催した（年1回開催）。同会議では、次年度以降の技術記事（基礎講座等）のテーマ及び構成について助言をいただいた。

(3) 令和4年度から開始した中期目標・計画（期間4年）に取り組んでいる。業務の効率化及び電子化を推進するとともに、事業企画部（旧国際部）は、無料相談を安全技術部（旧技術支援部）から引継ぎ、受注案件増加のための活動を行っている。また、呼吸用保護具については、フィットテストの新規事業の立ち上げに着手している（前出）。

5 社会貢献活動

当協会は、社会貢献活動として次の活動を行った。

(1) IECEx システム国内審議委員会事務局

IECEx システム国内審議委員会事務局として、IECEx システムから提案された審議課題について日本国内の意見・要望等を取りまとめ、日本産業標準調査会 (JISC) を通して回答した。また、IECEx システム年会リモート会議 (9月6日～9月9日) に参加した。

(2) 規格・基準、指針の作成等への協力

安全衛生関係機関、団体等が主催する調査研究委員会に委員を派遣し、規格・基準等の作成に協力した (表9参照)。また、IEC規格を検討する技術委員会 (TC31、防爆機器) のメンテナンスチーム (MT 60079-11、本質安全防爆構造) にエキスパートとして職員1名をシドニー (豪州) での会合に派遣した (3月)。

(3) 安全・衛生教育研究会等の共催

エル・おおさか (大阪府立労働センター) において、「安全教育研究会」 (6月8日) 及び「労働衛生教育研究会」 (9月12日) を (株) PRC と共催で開催した。参加者数は、それぞれ11名と22名であった。

6 会員の動向

当協会の会員の入会状況は次のとおりである (表10)。会員数は、ここ数年、減少の傾向にあるが、引き続き無料技術相談等の推進、TIIS ニュースの内容の充実、割引などの会員特典の拡大等、会員への一層のサービス向上に努めている。

表10 会員数と口数の推移

区分	令和4年度		令和3年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	310	337	315	342
退会	-5	-6	-8	-8
口数変更	0	0	0	0
入会	1	1	3	3
当該年度末	306	332	310	337

以上

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。